

狼煙（のろし）や太鼓から早馬や郵便、さらには電信や電話まで、人類の通信の歴史の大半はP2P（人間と人間）の情報交換であった。ところがインターネットが登場し、QRコードにより人間がモノから情報を取得するようなP2M（人間とモノ）や、監視カメラの映像をコンピュータが判読して人間を特定するようなM2M（モノとモノ）の通信が新規に登場してきた。

この三種の通信の量的割合を日本について調査してみると、P2Pはわずか四％程度、P2Mが八％前後であり、大半はM2Mになっている。これがIoT（モノのインターネット）と命名された情報社会の現実であり、生物とりわけ人間の生存の基本である相互の情報交換は量的には脇役になりつつある。

このインターネットのもたらした特性を商業に応用したのがB2B（企業と企業）とB2C（企業と個人）である。B2Cは従来の表現では通信販売であるが、個人がインターネットを経由して商品を注文し、それが企業から送付されてくる仕組みで、企業と企業で同様の取引を実行するのがB2Bになる。

これらはEC（電子取引）と総称され、一九九〇年代後半から社会に登場してきたが、当初は微々たる取引であった。しかし一九九五年創業の「アマゾン」のB2Cの売上が現在では三〇〇倍以上になっていることから想像できるように急増しているし、最近の日本のB2Bの規模は三四〇兆円で市場全体の3割になっている。

この二〇年間、ECはこれら二種であったが、最近、C2BやC2Cなど、個人が主体の取引が目されるようになってきた。C2Bの一例としては個人が撮影した写真をウェブサイトに掲載し、企業が購入するという商売が登場しているし、「ウーバー」も個人の労働時間を企業が購入するという視点ではC2Bの一種である。

これはインターネットが可能にした新規の商売であるが、さらに社会を変革する威力を内蔵しているのがC2Cである。これまで広場などで随時開催されていたフリーマーケットで個人と個人が直接売買するという歴史のある取引をインターネット経由で可能にしたもので、企業は広場を設営し管理しているだけである。

代表は「メルカリ」で、個人が不要な品物をインターネット市場に出品し、購入希望者宛に品物を送付する売買を仲介するサービスである。二〇一三年に創業、二年後には売上が四〇億円程度であったが、二〇一八年には一〇〇〇億円を突破しているし、インターネット経由のフリーマーケット市場全体はその五倍に到達している。

これは新種の商売の開拓という役割以上に重要な意味がある。ある調査によると、日本の家庭の押入れにある休眠資産は三七兆円と推定されるが、メルカリは過去五年で約一兆円の休眠資産を社会に循環させてきた。同様に空室を臨時の宿泊施設に転用する「エア・ビー・アンド・ビー」も休眠空間を有効活用させている。

現代の経済社会は生産され流通すれば経済活動として計上されるが、その裏側には大量の廃棄商品や休眠資産が存在している。その代表が食料で、生産された食料の3割は消費されることなく廃棄されている。これまで廃棄商品や休眠資産を有効に流通させる適切な手段が存在しなかったが、それを可能にする潜在能力のあるのがC2CやC2Bである。